

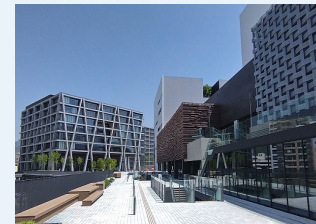
「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において、共創拠点の実現に向けた今後の推進方策について検討。令和4年夏頃に最終報告を取りまとめる予定。

国民に支えられる**国立大学等のキャンパスは「国家的な資産」であり地域の貴重な「公共財」**。学生や教職員だけではなく地域や産業界などの**社会の様々なステークホルダーと共に最大限活用して、新たな価値等を生み出す「共創拠点」を目指す。**

イノベーション・commonsの実現に向けて、

- イノベーションを「社会的に意義のある新しい価値を創造し、社会的変化をもたらすこと」として捉えることが必要
- 教育研究活動等のソフト面とハード面の一体となった取組の展開
- キャンパス全体で産学連携・地域連携やアクティブ・ラーニングの場等 **様々なステークホルダーが交流・対話し共創する場を展開**
- 「共創」のコンセプトに基づく全学的・組織的な活動を踏まえ、**キャンパス全体の再構築や個々の施設整備を推進**

各大学の特色・強みを発揮させ、社会変革を牽引する取組の強化につなげる

最先端のイノベーション創出	実証実験の場	世界と地域を結ぶ結節点	地域産業振興	地域・社会貢献	教育・人材育成
<ul style="list-style-type: none"> 異分野の研究者の交流等、双方向コミュニケーションを意識した共創的空間を整備 世界をリードするイノベーション創出を推進  <p>最先端研究と産学官連携を繋ぐ一気通貫の場</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体や企業とSociety5.0やスマートシティの実現に関する包括連携協定を締結 キャンパスを活用し自治体・企業等と実証実験を推進  <p>キャンパス内道路を活用した自動運転の実証実験を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界と大学、地域を結ぶキャンパスを目指し、地域の国際化、商業・市民活動の活性化に貢献 市の施設を大学と共同利用し、資産を有効活用  <p>大学キャンパスと市の施設、駅前広場等を一体的に整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「街と一体となったキャンパスをつくる」構想の下、分野横断的な教育研究を展開 地元企業等と共同研究を行う環境を整備し、地域産業振興・活性化  <p>隣接した別グループのものづくりや共同研究を可視化（コモンスタジオ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」がコンセプト 学生の交流や地域に開かれたキャンパスで地域住民との交流が活発  <p>学生同士、地域との交流が誘発されるスペース（R-AGORA）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代地域社会を牽引する人材育成のため「地学一体」による教育を展開 関係者が集うプラットフォームを設立し、地域課題を議論  <p>地域社会との繋がり役割を担う施設を整備</p>

イノベーション・コモンズ実現のための取組のポイントと具体的なイメージ

《取組のポイント》

- 大学のビジョン等に「共創」を位置づけ、キャンパスマスタープランを策定するなど、ソフト・ハード一体となった取組を実施
- 施設整備の企画段階から、多様な関係者を巻き込み、ハード面・ソフト面の創意工夫
- 活動の可視化、交流の誘発などに配慮した施設整備
- 各主体における財政負担や体制整備等の対応

《具体的イメージ》

- 学生や研究者の交流・議論を活性化するためオープンでフレキシブルな空間確保
- キャンパスを実証実験の場として活用
- 大学活動に地域住民が参加できる空間整備
- 交流空間など多文化共生ができる場の整備
- キャンパス内外の資産の有効活用

⇒ビジョン等に基づき、キャンパス全体に交流・対話し共創を行う場を整備

国が取り組むべき方策

- 国の予算のより一層の確保・充実
- イノベーション・コモンズの実現に資する施設整備への重点的な支援
- ソフト面とハード面の一体となった取組への支援
- 施設整備の企画段階からの一貫した支援の展開
- 現行制度・運用や新たな整備手法等の発信
- 目標の明確化と取組のフォローアップ
- 共創拠点化の成果の可視化、情報発信の強化
- 全国組織を含むステークホルダーへの働きかけ、大学等の取組の掘り起こし・伴走支援

国立大学等が取り組むべき方策

- ソフト・ハード一体の取組、施設整備の着実な推進
- 各主体のリソースの最大活用、協力関係の構築
- 共創活動の可視化、共創拠点の実質化と情報発信
- 都市計画制度の枠組みの最大活用等

地方公共団体・産業界への期待

- キャンパスを都市計画等に位置づけた検討
- ビジョン・目標の共有と役割・強みの明確化
- 高等教育を所管する部局等の設置（地方公共団体）
- 地域プラットフォームや産学連携事業等の活用